

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

住友金属鉱山株式会社

E 0 0 0 2 3

第92期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

	頁
第92期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	8
(2)【新株予約権等の状況】	8
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4)【ライツプランの内容】	8
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6)【大株主の状況】	9
(7)【議決権の状況】	10
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	12
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2【その他】	26
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末1
確認書	巻末2

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 里 佳 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松 岡 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松 岡 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	459,215	366,492	855,407
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	64,586	11,696	△12,764
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	53,758	3,272	△309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56,129	△80,332	△65,035
純資産額 (百万円)	1,203,687	989,770	1,075,995
総資産額 (百万円)	1,745,042	1,594,523	1,630,800
1株当たり 四半期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額(△) (円)	97.45	5.93	△0.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.48	5.53	-
自己資本比率 (%)	61.9	57.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,529	43,081	119,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,204	△183,834	△92,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,579	85,486	△4,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	177,870	140,008	197,825

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.71	18.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりです。

(タガニートHPALニッケル社の株式追加取得に伴う同社への出資比率の変更について)

当社はフィリピンでのニッケル製錬拠点であるタガニートHPALニッケル社への出資者である三井物産株式会社及びフィリピンのニッケルアジア社と三社間で同社を共同運営する契約を締結しておりますが、ニッケルアジア社が保有する同社株式の一部(タガニートHPALニッケル社の12.5%)につき平成28年9月に株式取得契約を締結し、平成28年10月に追加取得したことにより、同社への出資比率は当社75%、三井物産株式会社15%、ニッケルアジア社10%となりました。

(リードフレーム事業及び伸銅事業の事業統合解消について)

当社と日立金属株式会社は、平成28年9月に、リードフレーム事業及び伸銅事業について事業統合を解消することについて合意いたしました。事業統合解消の時期は平成29年1月初旬を予定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱の動きにより先行き不透明感が高まりましたが、全体としては大きな減速はなく緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が懸念されましたが、政策効果により下支えされました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出に力強さを欠くものの、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、円高により企業収益の下振れが懸念されるものの、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向が継続しました。また、年初から円高傾向が継続していた為替相場については、当第2四半期連結会計期間に入り円高の進行に一服感が出たものの、依然として円高水準で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、当第2四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落しました。ニッケル価格については、年初から小幅に上昇したものの、上値が重い状況で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ927億23百万円減少し、3,664億92百万円となりました。連結営業利益は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ295億49百万円減少し、219億20百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の減益に加え、持分法による投資損益及び為替差損益の悪化などにより前年同期間に比べ528億90百万円減少し、116億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向けた準備のため廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したことに加え、前年同期間において計上された投資損失引当金の取崩による戻入益がなかったことから、前年同期間に比べ504億86百万円減少し、32億72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山の生産量は前年度実績を下回る計画であるものの、順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量はほぼ前年同期間並みとなりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。また、モレンシー銅鉱山の保有権益は追加取得により28%になりました。銅価格の下落及びシエラゴルダ鉱山社の損失により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ101億83百万円減少の541億93百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ137億51百万円減少の122億71百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル（フェロニッケルを含む）並びに金の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回り、また為替につきましても前年同期間に比べ円高となったことから、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ898億15百万円減少の2,615億97百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ271億91百万円減少の35億92百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向けなどの部材の旺盛な需要に対応するため、増産投資を行い、生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。パッケージ材料においてパソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少しました。増産投資の効果によりセグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ42億5百万円減少の840億99百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ3億69百万円増加の36億89百万円となりました。

(2) 財政の状況

① 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ362億77百万円減少し、1兆5,945億23百万円となりました。

流動資産合計は、現金及び預金の増加があったものの、有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ192億64百万円減少し、5,198億15百万円となりました。固定資産合計は、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことにより鉱業権が増加したものの、円高に伴い持分法適用関連会社の為替換算調整勘定が減少したことなどにより投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ170億13百万円減少し、1兆747億8百万円となりました。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ499億48百万円増加し、6,047億53百万円となりました。

流動負債合計は、短期借入金や1年内償還予定の社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ491億22百万円減少し、1,761億45百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金の増加や廃止措置準備引当金の計上などにより、前連結会計年度末に比べ990億70百万円増加し、4,286億8百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、円高により為替換算調整勘定が減少したことに加え、非支配株主持分が減少したことや、配当を実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ862億25百万円減少し、9,897億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,400億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ578億17百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したものの、前年同期間に比べ税金等調整前四半期純利益が減少し、たな卸資産の増加により収入が減少したことなどから、430億81百万円の収入（前年同期間比54億48百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、モレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことによる支出があったことなどから、1,838億34百万円の支出（前年同期間比1,486億30百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が増加し、社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入が増加したことなどから、854億86百万円の収入（前年同期間比990億65百万円の収入増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量買付のなかには、対象会社の企業価値・株主共同の利益を損なうものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

a. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成28年2月15日に、平成28年度から平成30年度までを対象とした「2015年中期経営計画」（以下、「15中計」という。）を公表し、引き続き長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」と「日本のエクセレントカンパニー」をめざす基本戦略の下、「資源」「製錬」「材料」の各事業の成長戦略を継続的に推進してまいります。

具体的には、資源・製錬事業においては、ニッケル年産15万t体制及び権益分年間生産量として銅30万t・金30tをめざして事業の拡大を図り、材料事業においては、今後、需要の伸びが期待される分野において積極的な商品開発や経営資源の投入を行い成長戦略を進めてまいります。

当社は、より透明性の高い経営をめざして、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役として選任する方針を定めており、この方針に基づき、取締役8名のうち3名を独立した社外取締役としております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。社外取締役及び社外監査役の独立性の判断にあたっては、会社法に定める社外要件、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準及び当社が定めた独立性の基準に従います。かかる基準によれば、当社の社外取締役と社外監査役はいずれも当社からの独立性を有しております。取締役、執行役員等の指名・報酬等については、執行役員でない取締役会長及び独立社外取締役を構成員とし、独立社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会において助言を得ることとしています。また、取締役及び監査役の自己評価等により取締役会の実効性のさらなる向上を図っております。加えて、執行役員制度を採用しており、執行役員の権限と責任の明確化と執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、第91期定時株主総会において、株主の皆様のご賛成により、ご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株式の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プランに定められた発動要件を満たす場合には、当社は、買収者による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買取者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として0.5から1株の範囲内で当社株式が発行されることから、買取者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プランに定められた場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、平成31年6月開催予定の第94期定時株主総会終結の時までとしております。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「15中計」並びに既に実施しているコーポレート・ガバナンス強化のための各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第91期定時株主総会において株主の皆様により承認されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、有効期間は、原則として3年間とされており、また、その満了前であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、28億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものと及び新たに確定した設備の新設計画は、次のとおりです。

(設備の新設の完了)

当社及び当社の連結子会社である住鋳エナジーマテリアル株式会社におけるニッケル酸リチウムの生産設備等の投資を完了しました。これにより、ニッケル酸リチウムの生産能力は1,850 t/月となりました。

(設備の新設計画の追加)

当社におけるニッケル酸リチウムの生産能力3,550 t/月体制を目的とした生産設備等について、約180億円の投資を計画しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく事業環境としましては、「(1)業績の状況」のとおり、中国では経済構造改革が進められるなか、政策効果により景気の減速が下支えされました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出に力強さを欠くものの、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、円高により企業収益の下振れが懸念されるものの、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向が継続しました。また、年初から円高傾向が継続していた為替相場については、当第2四半期連結会計期間に入り円高の進行に一段落が出たものの、依然として円高水準で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、当第2四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落しました。ニッケル価格については、年初から小幅に上昇したものの、上値が重い状況で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

足元の世界経済は、英国のEU離脱決定や、中国経済の成長鈍化などによる下押し圧力が見込まれますが、全体としては緩やかな回復が継続すると予想されます。

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、当年度の銅の需給はほぼ均衡と見込まれていますが、ニッケルは価格低迷に伴う生産者の減産の動きは一段落したものの、中国の好調なステンレス向け需要

を背景に、今後は供給不足が進むものと予想されます。ニッケル及び銅価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、中国が需要を牽引したことによる約10年間のスーパーサイクルは終焉したため、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、本年2月に発表いたしました平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする「15中計」を実行し、さらなる競争力の強化と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の先行きに懸念材料が散見されるほか、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大、環境規制の強化、為替レートの変動など、当社をとりまく外部環境は大きく変化しています。こうした環境変化を踏まえ、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスを持続的に成長させ、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

資源事業では、銅については、モレンシー銅鉱山及びセロ・ベルデ銅鉱山の拡張、シエラゴルダプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益分年間生産量30万tが視野に入ってきました。金については、探鉱活動に加え権益の取得を積極的に推進するとともに、菱刈鉱山及びポゴ金鉱山の周辺探鉱を推し進めて、追加金量の獲得に注力してまいります。

製錬事業では、ニッケルについては、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増強起業が平成25年に完工し、ニッケル10万t/年体制が完成いたしました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。また、競争力のさらなる強化に向け、スカンジウム等の新たな金属の回収を事業化していくとともに、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPAL(高圧硫酸浸出)の技術革新に取り組みます。銅製錬については、買鉱条件の好転や原油価格下落によるエネルギーコストの低下等により事業環境は改善しております。安定操業、二次原料の増処理、固定費の削減等により、一層の競争力の強化を図ります。

材料事業では、外部環境の変化を確実に捉えて必要な施策を迅速に打つことでコアビジネスとしての自立化を完遂させるべく、「選択と集中」をさらに進めます。特に電池材料・結晶材料については、大型投資を確実に戦力化して収益向上に貢献させていきます。また、研究開発部門との協働や顧客との密接な関係づくりから、次の成長の担い手となる新製品の上市を狙っていきます。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政の状況」を除き、消費税等を除いた金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	581,628,031	581,628,031	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	581,628,031	—	93,242	—	86,062

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,594	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,174	6.39
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,916	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,650	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	7,626	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	7,541	1.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	7,490	1.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,424	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	7,384	1.27
計		147,273	25.34

(注) 当社は上記の他、自己株式を30,006千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,006,000 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 549,075,000	549,075	—
単元未満株式	普通株式 2,547,031	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	581,628,031	—	—
総株主の議決権	—	549,075	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	30,006,000	—	30,006,000	5.16
計	—	30,006,000	—	30,006,000	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,374	68,184
受取手形及び売掛金	98,904	94,016
有価証券	139,500	116,500
商品及び製品	47,648	45,753
仕掛品	60,197	78,824
原材料及び貯蔵品	54,129	48,500
その他	75,925	68,650
貸倒引当金	△598	△612
流動資産合計	539,079	519,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,689	162,109
機械装置及び運搬具（純額）	231,689	240,854
工具、器具及び備品（純額）	4,284	3,873
土地	26,630	26,742
建設仮勘定	34,242	33,897
有形固定資産合計	453,534	467,475
無形固定資産		
鉱業権	5,371	40,237
その他	4,011	3,625
無形固定資産合計	9,382	43,862
投資その他の資産		
投資有価証券	448,729	391,164
その他	180,276	172,409
貸倒引当金	△200	△202
投資その他の資産合計	628,805	563,371
固定資産合計	1,091,721	1,074,708
資産合計	1,630,800	1,594,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	39,904
短期借入金	102,523	85,011
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,840	2,498
賞与引当金	3,541	3,481
休炉工事引当金	250	689
事業再編損失引当金	417	210
環境対策引当金	338	312
その他の引当金	191	185
その他	58,734	43,855
流動負債合計	225,267	176,145
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	248,036	338,114
役員退職慰労引当金	31	34
事業再編損失引当金	904	904
廃止措置準備引当金	-	9,611
環境対策引当金	325	318
その他の引当金	226	104
退職給付に係る負債	14,128	14,712
資産除去債務	7,831	8,098
その他	18,057	16,713
固定負債合計	329,538	428,608
負債合計	554,805	604,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	86,067
利益剰余金	744,886	742,485
自己株式	△32,827	△32,841
株主資本合計	891,368	888,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	21,598
繰延ヘッジ損益	△1,587	△2,046
為替換算調整勘定	77,274	6,334
退職給付に係る調整累計額	△4,322	△4,201
その他の包括利益累計額合計	91,590	21,685
非支配株主持分	93,037	79,132
純資産合計	1,075,995	989,770
負債純資産合計	1,630,800	1,594,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	459,215	366,492
売上原価	382,618	322,064
売上総利益	76,597	44,428
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	4,940	3,870
給料及び手当	5,636	5,559
賞与引当金繰入額	568	512
退職給付費用	237	545
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	2,871	2,831
その他	10,875	9,190
販売費及び一般管理費合計	25,128	22,508
営業利益	51,469	21,920
営業外収益		
受取利息	4,174	6,387
受取配当金	1,647	1,545
為替差益	502	-
デリバティブ評価益	34	-
持分法による投資利益	8,821	-
その他	1,152	1,181
営業外収益合計	16,330	9,113
営業外費用		
支払利息	1,896	2,281
為替差損	-	10,968
デリバティブ評価損	-	56
持分法による投資損失	-	4,085
その他	1,317	1,947
営業外費用合計	3,213	19,337
経常利益	64,586	11,696
特別利益		
固定資産売却益	93	77
事業再編損失引当金戻入額	65	-
投資損失引当金戻入額	16,242	-
関係会社清算益	-	190
特別利益合計	16,400	267
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	184	113
減損損失	233	-
投資有価証券評価損	278	-
廃止措置準備引当金繰入額	-	9,611
環境対策引当金繰入額	35	7
事業再編損	41	-
災害損失	73	52
関係会社整理損	-	5
特別損失合計	844	9,793
税金等調整前四半期純利益	80,142	2,170
法人税、住民税及び事業税	13,917	4,323
法人税等調整額	1,201	△3,212
法人税等合計	15,118	1,111
四半期純利益	65,024	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,266	△2,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,758	3,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	65,024	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,571	1,283
繰延ヘッジ損益	△1,370	△436
為替換算調整勘定	3,954	△40,338
退職給付に係る調整額	3	112
持分法適用会社に対する持分相当額	4,089	△42,012
その他の包括利益合計	△8,895	△81,391
四半期包括利益	56,129	△80,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,495	△66,633
非支配株主に係る四半期包括利益	13,634	△13,699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,142	2,170
減価償却費	20,918	21,004
減損損失	233	-
固定資産売却損益(△は益)	△93	△72
固定資産除却損	184	113
投資有価証券評価損益(△は益)	278	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△190
デリバティブ評価損益(△は益)	△34	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	-
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	250	439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△315	△207
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△16,242	-
廃止措置準備引当金の増減額(△は減少)	-	9,611
環境対策引当金の増減額(△は減少)	36	△33
その他の引当金の増減額(△は減少)	2	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	782
受取利息及び受取配当金	△5,821	△7,932
支払利息	1,896	2,281
為替差損益(△は益)	△471	9,202
持分法による投資損益(△は益)	△8,821	4,085
停止事業管理費用	293	275
災害損失	73	52
関係会社整理損	-	5
事業再編損	41	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,360	4,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,021	△2,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,306	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,774	△7,007
その他	△9,148	9,250
小計	70,608	45,242
利息及び配当金の受取額	12,856	4,995
利息の支払額	△2,173	△2,068
停止事業管理費用の支払額	△293	△275
災害復旧費用の支払額	△73	△52
法人税等の支払額	△32,396	△6,537
法人税等の還付額	-	1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,529	43,081

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△39,500
有形固定資産の取得による支出	△24,071	△33,910
有形固定資産の売却による収入	319	473
無形固定資産の取得による支出	△196	△462
無形固定資産の売却による収入	13	-
投資有価証券の取得による支出	△702	-
関係会社株式の取得による支出	△10,150	△5,613
定期預金の預入による支出	△223	△808
定期預金の払戻による収入	242	-
短期貸付けによる支出	△59	△19
短期貸付金の回収による収入	2	8,135
長期貸付けによる支出	△556	△165
長期貸付金の回収による収入	177	78
権益取得による支出	-	※2 △112,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,204	△183,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,188	△7,859
長期借入れによる収入	4,071	116,201
長期借入金の返済による支出	△9,484	△7,441
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,193	1,131
自己株式の増減額 (△は増加)	△43	△14
配当金の支払額	△13,240	△5,516
非支配株主への配当金の支払額	△2,264	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,579	85,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△2,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	△57,817
現金及び現金同等物の期首残高	177,720	197,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 177,870	※1 140,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

エス・エム・エム モレンシー社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

住鋳機能材料(蘇州)有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

住鋳リードフレーム タイランド社は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したことにより、当第2四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について)

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を廃止措置準備引当金繰入額96億11百万円として特別損失に、同額を廃止措置準備引当金として固定負債にそれぞれ計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

1) 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
シエラゴルド鉱山社	89,948百万円	シエラゴルド鉱山社	79,177百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	200
(株)アシヅ	—	(株)アシヅ	140
計	91,048	計	79,517

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	225百万円		—百万円
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,387		2,529
計	3,612		2,529

なお、当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。同社における今後の施設の解体撤去や除染等の状況に応じて、新たな損失の発生が見込まれますが、当該損失の合理的な見積もりが可能となりました都度、廃止措置準備引当金を計上してまいります。

(注) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11~25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼動)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18~20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載してまいります。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

2. 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化による遡及義務	19百万円		27百万円

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形割引高	97百万円		152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	96,443百万円	68,184百万円
有価証券	86,400	116,500
計	182,843	184,684
預入期間が3か月超の定期預金	△4,973	△5,176
預入期間が3か月超の譲渡性預金	-	△39,500
現金及び現金同等物	177,870	140,008

※2 連結子会社のエス・エム・エム モレンシー社がモレンシー銅鉱山の権益追加取得により取得した資産及び負債の内訳並びに権益の取得価額と権益取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,908百万円
固定資産	101,641
流動負債	△2,127
固定負債	△1,346
権益の取得価額	112,076
現金及び現金同等物	△33
差引：権益取得による支出	112,043

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	11,585	21	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,758	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	35,625	340,583	81,173	457,381	1,834	—	459,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,751	10,829	7,131	46,711	2,903	△49,614	—
計	64,376	351,412	88,304	504,092	4,737	△49,614	459,215
セグメント利益	26,022	30,783	3,320	60,125	43	4,418	64,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額4,418百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△421
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	308
セグメント間取引消去	117
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	4,414
計	4,418

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	34,271	252,782	77,401	364,454	2,038	—	366,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,922	8,815	6,698	35,435	2,462	△37,897	—
計	54,193	261,597	84,099	399,889	4,500	△37,897	366,492
セグメント利益	12,271	3,592	3,689	19,552	293	△8,149	11,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額△8,149百万円は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△331
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	123
セグメント間取引消去	△3,182
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,759
計	△8,149

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

長期借入金は、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円45銭	5円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	53,758	3,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	53,758	3,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	551,664	551,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円48銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	189	161
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(189)	(161)
普通株式増加数(千株)	58,038	69,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な事業からの撤退)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会においてリードフレーム事業から撤退することを決議いたしました。

1. 撤退の理由

当社は、リードフレーム事業の市場自体が成長期から成熟期となり、リードフレーム製品のさらなるコモディティ化及び中国メーカー台頭による競争激化等を踏まえ、本事業から撤退することを決定いたしました。

2. 撤退する事業の内容及び規模

事業の内容 リードフレーム事業

事業の規模 平成28年3月期売上高 380億円

3. 撤退の時期

リードフレーム事業の海外6拠点に関しては長華電材股フン有限公司(台湾 高雄市)及びその子会社である長華科技股フン有限公司(台湾 高雄市)へ平成29年3月末クロージングを目途とし売却を進めてまいります。残る拠点に関しても売却もしくは縮小していく予定です。なお、本事業撤退は平成29年1月初旬を目途としております日立金属株式会社(本社:東京都港区)とのリードフレーム事業及び伸銅事業の事業統合解消が前提となります。

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

リードフレーム事業の撤退が当社連結業績へ及ぼす影響については、詳細を今後精査してまいります。

参考)

長華電材股フン有限公司及び長華科技股フン有限公司への売却対象会社

SHアジアパシフィック社 (シンガポール)

マレーシアンSHエレクトロニクス社 (マレーシア セランゴール州)

台湾住鋁科技股フン有限公司 (台湾 高雄市)

蘇州住鋁電子有限公司 (中国 蘇州市)

成都住鋁電子有限公司 (中国 成都市)

成都住鋁精密製造有限公司 (中国 成都市)

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、第92期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,758百万円 |
| ② 1株当たり金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生及び支払開始日 | 平成28年12月6日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月14日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 里 佳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中里佳明は、当社の第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。